

## 全ては米の要求通り？

表題と写真は中日新聞 8 月 27 日「特報」である。戦争法案をめぐる国会情勢が緊迫して、反対運動が全国に広がっている。安倍政権の動きをさぐり、「アベ政治をゆるさない」ためにも最初の方だけでも紹介したい。

リードから一米国のアーミテージ元 국무副長官やナイ元国防次官補ら超党派の日本専門家が 3 年前に発表した報告書がにわかに脚光を浴びている。集団的自衛権の行使容認に原発再稼働、環太平洋連携協定 (TPP) 交渉参加……。「二流国に転じてもいいのか」と恫喝交じりで突きつけた「提言」が、安倍政権の主要政策と酷似しているのだ。アーミテージ氏ら「ジャパンハンドラーズ」の跋扈は今に始まった話ではないが、中国の台頭など世界情勢が激変する中、いつまで要求に応じるのか。

19 日、安全保障関連法案に関する参院特別委員会。生活の党の山本太郎共同代表は、「アーミテージ・ナイ報告書」の内容と安保法案の類似点を列挙したフリップを示しながら皮肉った。「ほとんど重なっている。完コピって言うんですよ、完全コピー」

日本のタンカーが通過する海上交通路 (シーレーン) の保護、掃海艇のホルムズ海峡への派遣、日米共同の南シナ海監視……。なるほど二つではないか。集団的自衛権については「禁止は同盟にとって障害」と断じる一方、「平和憲法の変更は希求されるべきではない」と付言した。憲法解釈の変更による行使容認を促しているとも読める。

報告書の正式名称は「米日同盟—アジアの安定のために」。米国の保守系シンクタンク「戦略国際問題研究所 (CSIS)」が民主党政権時の 2012 年 8 月に発表した。アーミテージ、ナイ両氏の共同執筆による報告書は 00 年、07 年に続く第三弾だ。第一次では、米英の関係をモデルに、日米同盟の再構築を提案した。第二次では、中国、インドなどの新興国の台頭によるアジアの秩序変化を念頭に、日米同盟強化と米国のアジア回帰路線の強化をうたった。

第一次、第二次と比べると、第三次では、経済を色濃く絡める。エネルギー戦略では「原発を慎重に再稼働させるのは適切」と強調。貿易問題でも、発表時は交渉参加前だった TPP について「交渉入りの遅れを食い止めることが、日本の経済安全保障上の利益にかなう」とせかした。



(2015 年 8 月 31 日)